

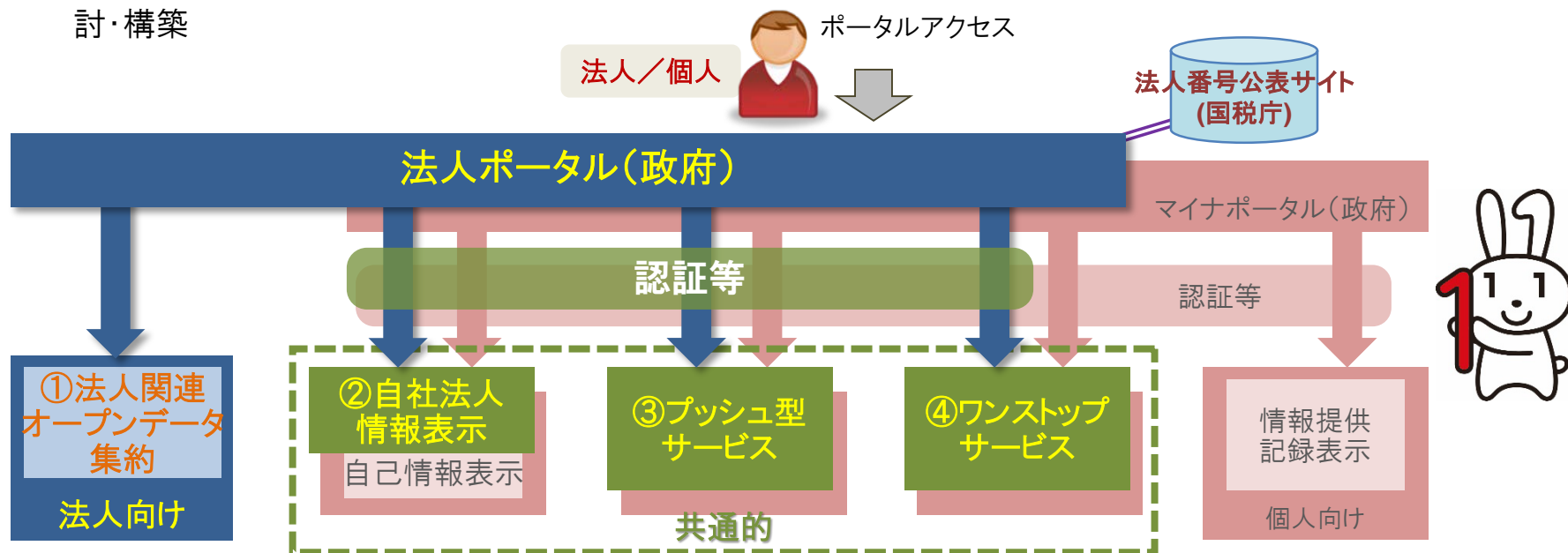
# 1. 個人番号と法人ポータル の利活用のあり方に関する調査研究

～法人番号・法人ポータル の利活用研究会～

1.目的:世界最先端IT国家創造宣言で工程表において、法人番号の利活用推進及び法人ポータル構築が記載されており、実施に向け法人番号及び法人情報連携基盤について提言を行うため協会内に研究会を立上げ、利活用方策の検討活動を推し進めた。

## 2.事業内容:法人番号利活用の推進

- 国・地方公共団体が法人に関する情報(調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、求人等)を公開する際の法人番号の併記及び所要の手続きの見直し検討
- 既存の法人に係る各種の番号との連携による法人情報の利活用方策の検討
- 利用価値を高めるとともに、法人に係るワンストップサービス等を実現するために必要な「法人ポータル」の検討・構築



## 3.成果:報告書の主旨

- 法人ポータルの機能としてマイナポータルに準じると、①法人関連オープンデータ集約、②自社法人情報表示、③プッシュ型サービス、④ワンストップサービスの4機能の順にスタートアップすることが推奨される。
- ②～④のサービス提供には、アクセス認証等を実現する機能の整備が前提となると考えられる。

## 2. 定置網モニタリング高度化のためのユビキタス魚探とクラウド技術の開発

### 1. 事業の目的

定置網内の漁獲量可視化に対するニーズは大型定置網に限らず、さけ定置網、小型定置網においても高く、これら市場に定置網モニタを普及させることが効率的な漁業活動の喫緊の課題であることから、より安価で、小型、低消費電力な、灯浮標等のブイに搭載可能なユビキタス魚探を開発する。また、クラウド技術により魚探音響データの蓄積とデジタル信号処理による二次利用を図り、効率的な漁業活動の支援を実現する定置網モニタシステムの開発に取り組んだ。

### 2. 事業の実施内容

#### 1) ユビキタス魚探の開発

音響計測器本体、アンテナ部、ハウジングを一体とした一体型浮体及びユビキタス魚探の音響計測器のハードウェアを開発する。

平成26年度は、一体型浮体とバッテリー交換の運用上の利便性からバッテリーをおさめるタンクを別体とした浮体のユビキタス魚探の1次試作物の設計・制作をした。

#### 2) クラウド技術の開発】

ユビキタス魚探の音響計測器にて取得される箱網の魚群を監視するため、タブレット端末用の可視化アプリケーションを開発する。可視化アプリケーションでは、リアルタイムの魚影画像を表示するほか、タブレット端末に不慣れな漁業者や年配の漁業者であっても迷わないユーザインタフェースを持つ漁獲データ収集システムを開発する。

漁獲データ等の情報やソナー反射波情報を基に、統計量や魚探画像を魚群識別の指標として利用し、魚種判別、漁獲量推定を行うアルゴリズムを開発する。音響データのソナー反射波を時系列分析した統計量による方法と、音響データから作成した魚影画像による方法の2つのアプローチを試みる。26年度は定置網モニタシステムのプロトタイプを開発し、定置網事業者の協力を得て、実証実験を開始した。



定置網モニタリングシステムのイメージ



試作したユビキタス魚探と浮体

### 3. 水中音響センサーを活用した設置性のある密漁防止システムの実現性に関する調査・研究

#### 1. 事業の目的

海洋ブイをプラットフォームとし、ハイドロフォンセンサーによる安価且つ複雑な入江など設置容易性のある効率的な密漁監視システムの実現可能性を研究する。

そのために、小型船外機船特有の水中音周波数に特化し、小消費電力で長期間運用可能なハイドロフォンセンサーの実現性の研究、位置測定・解析・密漁船自動認識技術・高精度化の研究、ハイドロフォンセンサー情報等を陸上局に安定的に転送する技術の研究、警告メッセージや位置をリアルタイムに陸上の携帯端末等で参照できる技術の研究を行う。

#### 2. 事業の実施内容

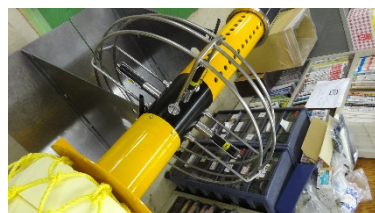
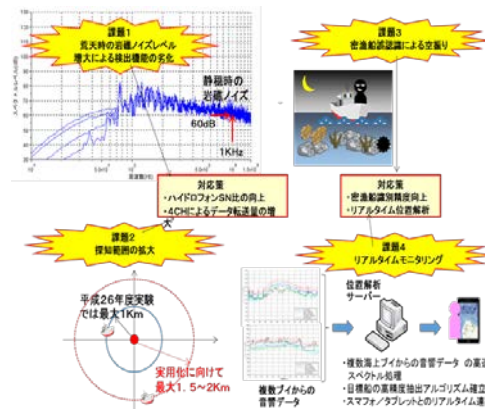
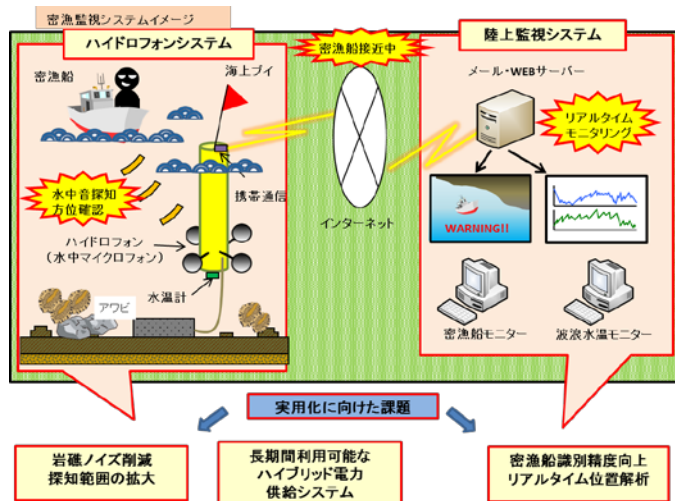
1)集音用の高精度水中マイクロフォン及び方位推定のためのカージオイド用ハイドロフォンを開発した。波高6m以上に達する三陸沿岸海域でも、安定して稼働するブイを製作した。

2)収集した船舶放射音を狭帯分析により特徴信号を検出する手法と、広域帯パワーの時間変動の検出による2つの手法により、違法船識別及び位置解析するプログラム機能を開発した。約1KM範囲に接近の位置解析が可能なが確認できた。

3)海上ブイへの接近船の放射音のデータ転送システムと、陸上における受信・データベース・マップ配信のサーバーシステムを構築し、警告及びリアルタイムの位置追跡表示の一連のデータ処理が行えることを確認した。

- ・高価なレーダ等の監視システム
- ・常時監視による要員の高負荷
- ・困難で柔軟性のない設置

密漁監視システム実現性の検証  
→ 実現化の可能性は**高い**



開発したハイドロフォン



製作した海洋ブイ

# 4. 個人番号カードに記載される顔写真の品質向上のための調査研究

## 1. 事業の目的

身分証明書としての有用性を確保した本人認証に耐え得る一定水準以上の顔写真の品質を担保した個人番号カードの交付を実現し、個人番号カードを安全に、かつ、安心して活用できるようにする。

## 2. 事業の実施内容

### ①顔写真の品質判定基準及び品質判定方法（WG1）

二種類の顔写真付IDカード（旅券及び運転免許証）の申請用顔写真の品質評価項目を調査し、汎用的に使用可能な「品質評価マニュアル」及び品質評価手順を示す「品質チェックフロー」を作成した。

### ②写真の撮影及び印刷に係るガイドの策定（WG2）

写真館、証明写真機、個人撮影の撮影手段に関係なく、共通の統一基準として「ISO/IEC 19794-5:2005及びその追補規格」を採択し、イメージしやすい画像を多用したガイドを日本写真館協会の協力を得て作成した。

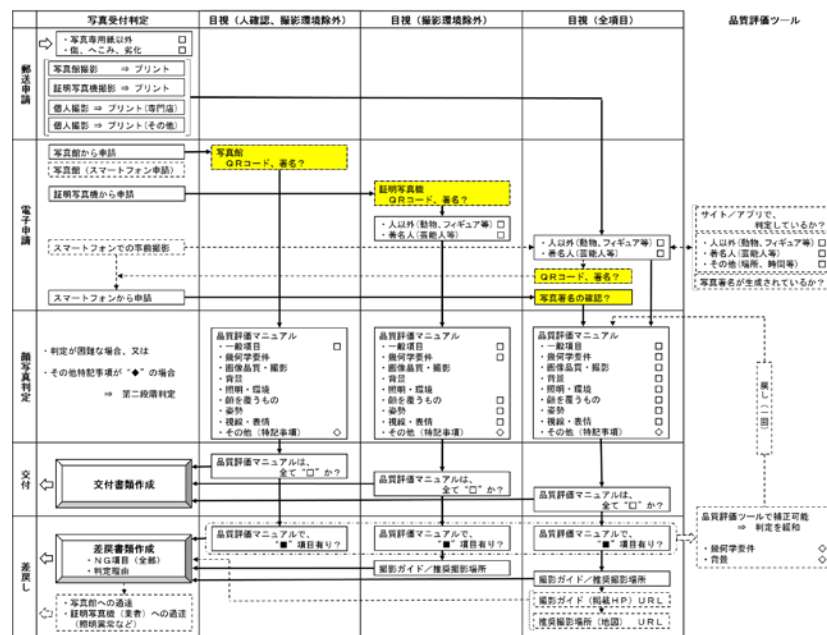
### ③電子申請方式に関する検討（WG3）

個人番号カードの申請方法として、郵送以外のオンラインによる申請も検討が必要であろうことから、その際に危惧される（物理的及び論理的）セキュリティ攻撃及びその対策を整理し、また、ユーザビリティの観点からの推奨事項を整理した。

## 3. 事業の成果

個人番号カードの発給時期を間近に迎え、申請側かつ申請受付側のための品質向上に帰するツールの作成ができた。また、電子申請の実現に際して危惧すべき事項及び対策を整理し、提言することができた。

<品質チェックフロー>



<電子申請方式に関する提言>

- ・オンライン申請に当たっては、セキュリティの保全に十分に注意を払い、個人情報の漏えいを未然に防止した申請インフラを構築すべきである。
- ・カメラによる本人の撮影から申請まで、ユーザビリティを考慮した分かりやすいユーザインタフェースを備えた、一貫して実行するアプリケーションを開発して配布すべきである。

# 5. オープンデータの分析手順のプラットフォーム化に関する調査・研究

## 1. 事業の目的

オープンデータの普及・利活用活性化を目指し、それを支援する基盤を検討する。

## 2. 事業の実施内容

### ① オープンデータ化の現状と課題の整理

- ・オープンデータの公開主体は各自治体や行政機関等、個別であり公開方法(データ形式、語彙やプロトコル、各種コード類)が不統一な状態がしばらく続く。
- ・オープンデータの多くは公表者の業務関連の単純な統計などであり、実生活や利用者の業務との関連性では整理されていない。

### ② オープンデータマッシュアップサービスの検討

- ・一般の人が、サービスアイデア(分析アイデア)を元に、若干のプログラム知識のみでオープンデータの分析を行えるサービスを想定し、必要となる機能構成を明確にした。

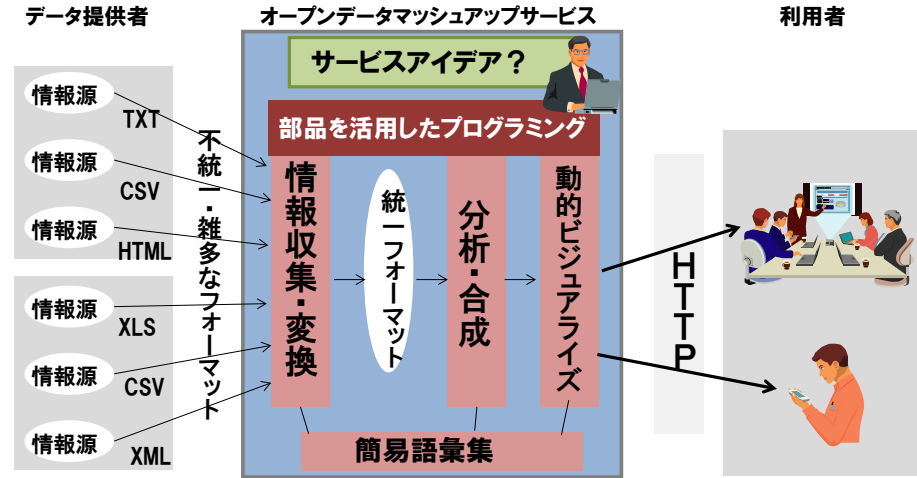
### ③ プロトタイプ開発

- ・自治体が公開している情報を組合せ、分析結果をWEBブラウザ上にビジュアライズできるプロトタイプを開発した。

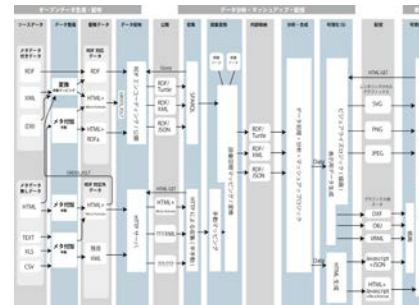
## 3. 事業の成果

- ・利用者視点でのサービスとして「オープンデータマッシュアップサービス」を検討し、その機能構成を明確にした。
- ・「オープンデータマッシュアップサービス」のうち、「分析・合成」および「ビジュアライズ」部分のプロトタイプを開発。利用イメージを明確化した。

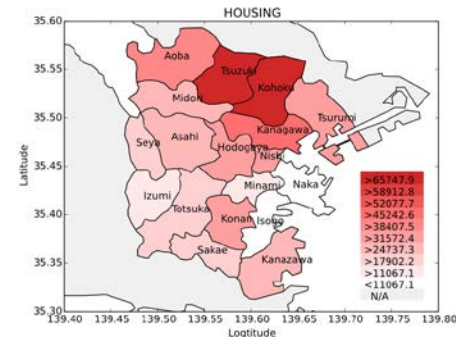
オープンデータマッシュアップサービスのイメージ



データマッシュアップサービスの機能構成案



分析例: 家計のうち、住宅関連支出の高い区(横浜市)



## 6. ICT利活用に関する高齢者の社会参画に向けた実証実験

### 1. 事業の目的

高齢者がICTの恩恵を享受し、その積極的な活用を通じて、地域コミュニティを形成し、地域課題解決に資するボランティア活動や就労等の社会参画へとつなげられるようにする。

### 2. 事業の実施内容

#### ①有識者検討委員会の運営

ICTリテラシー等に関する有識者から構成される有識者検討委員会を組成し、計5回の協議を通じて、実施計画書の作成、目標の設定、カリキュラム等講習教材の確認等、総務省の方針に沿って一連の事業推進を実施した。

#### ②講習会の事前準備

講習会の会場確認、利用機器の配備、講習会教材の作成、講習会講師に対する講習指導等、講習会を開催するに当たって必要な事前準備を実施した。

#### ③講習会の実施

総務省が公募し決定した各11地域（帯広市、一戸町、栃木市、新潟市、坂井市、大垣市、田辺市、光市、松山市、薩摩川内市、南城市）において、6コース（各コース；3時間×4回）の講習会を開催し、延べ992名の高齢者に対するICT教育を実施した。

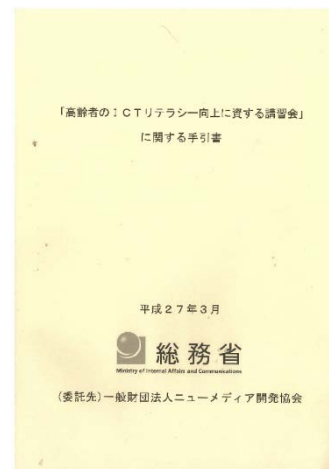
#### ④成果発表会の実施

各地域の受講者代表による成果発表会を一般聴講者47名を迎え、平成27年3月13日に、東京都内にて開催した。

#### ⑤報告書及び手引書の作成

当該事業の報告書及び「高齢者のICTリテラシー向上に資する講習会」に関する手引書を作成し、全都道府県及び市区町村（計1,788）に手引書を配付した。

<「高齢者のICTリテラシー向上に資する講習会」に関する手引書>



#### 目次

1. 「高齢者のICTリテラシー向上に資する講習会」に関する手引書について
2. 「高齢者のICTリテラシー向上に資する講習会」に関する成功事例
3. 「高齢者のICTリテラシー向上に資する講習会」の進め方と留意点
  - 3.1 講習会の実施計画等
  - 3.2 講習会の事前準備
  - 3.3 講習会の実施
  - 3.4 講習会の実施結果の検証

### 3. 事業の成果

11地域36会場において、107名の講師及び115名のICTコーディネータの協力を得て、992名の高齢者に対するICT講習会が計画通り実施できた。講習会終了後に実施したアンケートによると、受講者の9割以上から社会参画したい／興味をもったなど、目的達成が伺える好感触の回答を得ることができた。

また、今後、自治体独自で講習会を開催するための手引書（本実証実験における社会参画の成功事例5件も掲載）を作成し、市区町村等に配付し、幾つかの自治体から「役に立つ」等の好感触の返事も頂いた。

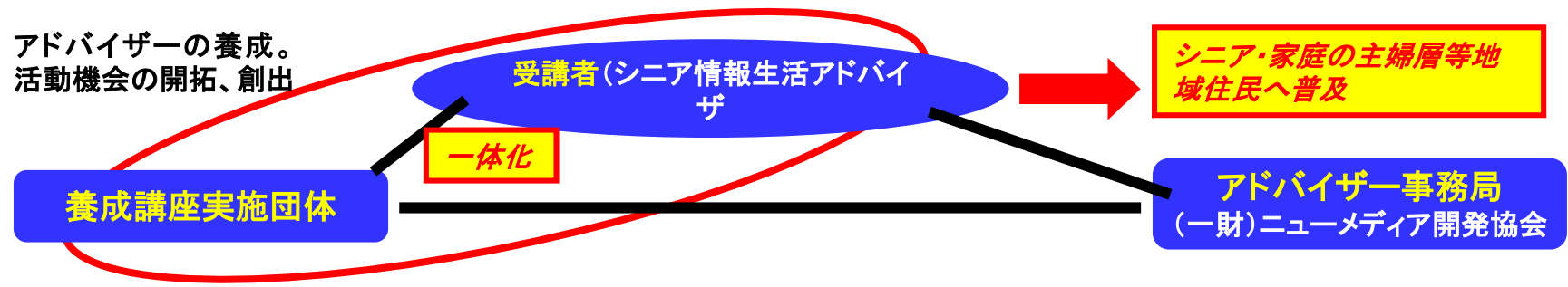
# 7. シニア情報生活アドバイザー研修会

## 1. 事業目的

- **メロウ・ソサエティ構想**実現のための主要政策であり、**IT普及を通し、シニアの生きがい創出、社会参加**を促進する。
- 『シニア情報生活アドバイザー制度』により、シニアの身近に **あって優しく分かるまで同じ質問を何度されても嫌がらず懇切丁寧**にアドバイス出来る人材を育成し、**シニアにITの利活用を促進**する。
- 『シニア情報生活アドバイザー』は一般財団法人ニューメディア開発協会認定の資格。

## 2. 事業概要

- ①『シニアがシニアにパソコン等のITの活用方法を教える』
- ②『シニア情報生活アドバイザーは**パソコンやインターネットの便利さ、楽しさを伝え、シニアの情報生活をアドバイス**する』
- **アドバイザーが地域で多くのシニアにITを広める活動**することが重要。その為、**アドバイザー養成講座実施団体(NPO法人、シニア向けパソコン教室等)**が養成したアドバイザーの活動をお世話する。(当協会と団体との約束事)



## 3. 成果

- シニア情報生活アドバイザーの累計登録数は平成26年度末で約**5,100名**、養成団体数は**151**  
ただし最近のWindowsPCの凋落に伴い受講者が減少しており、**タブレットへの講習体制の確立が緊急の課題**となっている。
- 養成講座実施団体や自治体等との協働でパソコン講習、IT講習の企画・講師、PC相談員、訪問サポート等ボランティア活動を主体として**地域のITリーダーとして活躍中**で地域に貢献している。また、平成23年6月には社団法人デジタル放送推進協会の「**地デジ臨時相談コーナー相談員**」として全国各地の市役所等で地デジ普及の活動を行った。平成26年度には総務省ICT利活用に関する高齢者の社会参画促進に向けた実証事業の中核となり全国11市町村においてシニア情報生活アドバイザーが活躍を遂げた。

## 8. シニアネットフォーラムの開催

### 1. 事業目的

少子高齢化社会において、全国各地で地域活性化の中核として活躍している**シニア情報生活アドバイザー及びそれを養成するシニアネット団体**が一堂に会し、**シニアネットの更なる普及拡大を目指して**共通な問題点、今後の方向性等を討議する為。

### 2. 事業概要

シニアネット構築研究会として**平成26年度は平成27年3月に神田須田町で「シニアネット・フォーラム21 in 東京2015」を開催した**。シニア層や自治体・企業の関係者等が一堂に会しシニアネットの社会的意義や具体的な活動研究等熱い議論と深い交流を行う中、シニアの自立・と社会参加を促し、地域振興につなげるべくシニアネットの普及・拡大を図った。いずれも定員を大きく上回る参加者を得、盛況裡に終えることが出来た。

基調講演、特別セミナー、シニア情報生活アドバイザー特別表彰といった、示唆に富んだ講演により今後の展開に極めて有意義なものとする事が出来た。

### 3. 成果

**今年度は、1日間で60団体、約200人の方が参加され、**和やかな雰囲気の中にも熱のこもった議論が展開された。立教セカンドステージ大学の講演、マイクロソフト殿による新技術のご紹介等が行われ、非常に盛況であり、シニアにおいてもこれらの機器に非常に関心の強いことをうかがわせた。今後自己の再学習・チャレンジ、新しいIT機器の知識を取り入れ、高齢者見守りシステム等のシニアネット活動等を通して、**地域のために貢献したいとする意識をもたらすことができたもの**と思われ、所期の目的を達成することができた。



\*なお今回は、シニアネットフォーラムは当日午前中で終了し、午後は「総務省ICT利活用に関する高齢者の社会参画促進に向けた実証事業」成果発表会を開催し、全国11市町村で講習を受講された方による成果発表会が行われた。